



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 藤井 一孝
(氏名) 寺川 佳成
TEL 06-6444-1850
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	100,441	△1.9	2,792	△71.4	3,541	△55.8	925	△68.6
24年3月期	102,378	3.4	9,760	8.0	8,012	30.0	2,951	△39.2

(注) 包括利益 25年3月期 2,803百万円 (31.9%) 24年3月期 2,126百万円 (△40.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.31	—	1.8	2.0	2.8
24年3月期	7.37	—	6.0	4.6	9.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 302百万円 24年3月期 363百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	177,316	53,064	29.9	132.65
24年3月期	175,432	50,281	28.7	125.63

(参考) 自己資本 25年3月期 53,064百万円 24年3月期 50,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△7,198	△5,734	7,758	16,997
24年3月期	7,435	△4,239	△2,927	21,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	10.0	△4,000	—	△6,000	—	△4,900	—	△12.24
通期	113,000	12.5	△3,300	—	△5,800	—	△5,800	—	△14.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	403,839,431 株	24年3月期	403,839,431 株
25年3月期	3,808,379 株	24年3月期	3,753,154 株
25年3月期	400,062,544 株	24年3月期	400,108,852 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	80,434	1.1	3,873	△54.3	3,703	△44.4	1,999	△7.2
24年3月期	79,576	7.2	8,485	21.5	6,659	32.7	2,155	△42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.99	—
24年3月期	5.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		％		円 銭
25年3月期	164,620		50,862		30.9		127.14
24年3月期	168,302		48,724		29.0		121.78

（参考）自己資本 25年3月期 50,862百万円 24年3月期 48,724百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	37,500	△0.3	△3,300	—	△4,600	—	△3,400	—	△8.49
通期	88,000	9.4	200	△94.8	△2,500	—	△2,100	—	△5.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	経営成績.....	2
(1)	経営成績に関する分析.....	2
(2)	財政状態に関する分析.....	4
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2	企業集団の状況.....	5
3	経営方針.....	7
(1)	会社の経営の基本方針.....	7
(2)	目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略.....	7
(3)	会社の対処すべき課題.....	7
4	連結財務諸表.....	8
(1)	連結貸借対照表.....	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	10
	（連結損益計算書）.....	10
	（連結包括利益計算書）.....	11
(3)	連結株主資本等変動計算書.....	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5)	連結財務諸表に関する注記事項.....	16
	（継続企業の前提に関する注記）.....	16
	（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）.....	16
	（セグメント情報等）.....	16
	（1株当たり情報）.....	19
	（重要な偶発債務）.....	20
	（重要な後発事象）.....	21
5	個別財務諸表.....	22
(1)	貸借対照表.....	22
(2)	損益計算書.....	25
(3)	株主資本等変動計算書.....	26
(4)	継続企業の前提に関する注記.....	28
6	その他.....	28
(1)	役員の異動.....	28

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期の世界経済は、米国においては住宅投資や個人消費の回復を受けて比較的堅調に推移しましたが、欧州では財政危機問題が尾を引いて低調な局面が続き、またアジアにおいても中国の成長鈍化を受けて伸び悩みの状況が続きました。日本経済は、期前半は海外景気減速の影響を受けて輸出が鈍化するなど弱含みの状況が続きましたが、年末の新政権誕生以降は、その積極的な金融緩和姿勢を受けて円安と株高が進んだことなどにより、やや先行きに明るさを取り戻しながらの期越えとなりました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内需要はほぼ前年並みとなったものの、海外需要は欧州の景気後退や中国経済の減速の影響を強く受けて極端に落ち込み、その結果、前年に鉱石価格の急騰を受けて大幅に上昇した海外市況は夏場以降急激に悪化しました。農薬では、国内農薬出荷額はほぼ前年並みに止まりましたが、海外においては、世界的な需要増大を背景に農産物価格の高騰と作付面積の拡大が続いており、世界の農薬出荷額は過去最高を更新したと見られています。

このような状況の下、当社グループは、徹底した経費削減や投資の抑制など業績改善に取り組んでまいりましたが、酸化チタン事業の環境悪化による影響が極めて重く、当期の売上高は1,004億円（前期比19億円減）、営業利益は27億円（前期比69億円減）と前期に比べ大幅な減益となりました。営業外では、期末にかけ円安が進んだことによる為替差益の影響等で収支が改善したため、経常利益は35億円（前期比44億円減）、当期純利益は9億円（前期比20億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（無機化学事業）

酸化チタンの国内販売は底堅い国内需要を背景に売上高は前期並みとなりましたが、海外販売は主力マーケットであるアジア市場の需要低迷と夏場以降の海外市況の急激な悪化の影響を受け、数量、金額とも前期に比べ大幅に減少し、全体の売上高は前期と比べ51億円減の450億円となりました。

機能材料は、脱硝触媒用途向け販売が前期に比べ減少したものの、化粧品用途向け、電子部品用途向けともに販売が堅調であったことから、売上高は前期並みの77億円となりました。

損益面では、夏場以降の急激な海外市況の悪化に加え、主原料であるチタン鉱石価格が著しく高騰したことによる原料費の上昇や需要の落ち込みに対応して減産を強化したことなどが原価を押し上げ、販売、生産の両面から採算が大幅に悪化しました。

この結果、無機化学事業の売上高は528億円（前期比51億円減）、営業損失は9億円（前期比88億円減）となりました。

（有機化学事業）

農薬の国内販売では、需要拡大が期待し難い市場環境ではありましたが、売上高は僅かながら前期を上回ることができました。農薬の海外販売では、欧州での売上高は除草剤の流通在庫調整の影響などで前期をやや下回りましたが、過去数年にわたる成長マーケットへの取り組みの成果として、ブラジルでの殺菌剤やアジアでの殺虫剤の販売が伸長したことなどから、海外売上高全体では前期を上回りました。なお、開発に取り組んできた新規剤の内、うどんこ病殺菌剤については、登録が完了した国から順次販売を開始しました。

医薬は、受託製造している医薬原末の販売が次期にずれ込んだことから、売上高は減少しました。

損益面では、新規剤の農薬登録申請に向けた開発費用が前期に比べ増加しましたが、販売数量増、期末にかけての為替の円安、製造原価の低下などでこれを吸収し、増益となりました。

この結果、有機化学事業の売上高は432億円（前期比28億円増）、営業利益は58億円（前期比18億円増）となりました。

(建設事業)

建設業の売上高は33億円（前期比3億円増）、営業損失は3億円（前期並み）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は10億円（前期並み）、営業利益は1億円（前期並み）となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、欧州では依然として先行き不透明感が拭い切れませんが、米国やアジア諸国が牽引する形での緩やかな回復が続くものと想定しています。日本経済についても、世界経済の回復や円安を背景に輸出が増勢に転じ、外需主導の緩やかな回復の動きが見られるものと期待しています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、農薬では、世界の農産物需要が大きく落ち込むことは当面想定できず、天候などの不確定要因はあるものの、農薬販売は引き続き堅調に推移するものと予想しています。一方、酸化チタンでは、足元の海外需要は一部地域で底打ちの兆しも出てきており、期半ば以降は緩やかながら需給が改善し、市況も回復基調に入ると予想していますが、主原料であるチタン鉱石価格が依然として高止まりの状態が続いており、市況の本格的な回復までの間は、厳しい状況が継続する見通しであります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,130億円、営業損失33億円、経常損失58億円、当期純損失58億円を見込んでおります。この見通しの算出において、前提としている主要通貨の為替レートは、95円／米ドル、125円／ユーロであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比18億円の増加の1,773億円となりました。これは、現預金の48億円減少、たな卸資産の67億円増加などによるものであります。

負債については、前期末比9億円の減少の1,242億円となりました。これは、支払手形及び買掛金の72億円減少、フェロシルト回収損失引当金の21億円減少、長短借入金の79億円増加などによるものであります。

純資産については、利益剰余金が9億円、為替換算調整勘定が16億円それぞれ増加するなどで、前期末比27億円の増加の530億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億円の支出（前期比146億円支出増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益29億円、減価償却費及びその他の償却費57億円があった一方、たな卸資産の増加による支出45億円、仕入債務の減少による支出95億円、フェロシルト回収工事進捗に伴う支払（フェロシルト回収損失引当金の減少）21億円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億円の支出（前期比14億円支出増）となりました。これは、固定資産の取得による支出が64億円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億円の収入（前期比106億円収入増）となりました。これは、長短借入金の純増などによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より47億円減少し、169億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	27.7	25.7	27.9	28.7	29.9
時価ベースの自己資本比率（％）	15.2	17.7	23.2	19.2	18.0
債務償還年数（年）	—	—	9.8	9.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	4.2	4.3	—

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。）

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー（平成21年3月期、平成22年3月期及び当期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。）

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い（平成21年3月期、平成22年3月期及び当期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めることにより株主に対する利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しと経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。しかしながら、過去において多額の損失を計上し、当期末においても個別決算で繰越損失の状況にあることから、当期の配当は見送りとさせていただきます。次期配当につきましても見送りとさせていただく予定でおります。当社といたしましては、持続的成長と安定収益を確保しうる事業構造の確立に向け、全構成員が一丸となって精一杯取り組み、一日も早く復配を果たせるよう努めてまいり所存です。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社5社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【無機化学事業】：酸化チタン、機能材料、電子材料、その他化成品

酸化チタンは、当社、ISK SINGAPORE PTE. LTD. 及び富士チタン工業（株）で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業（股）は、当社グループの酸化チタン製品等の輸入・販売業務を行っております。

機能材料は、当社及び富士チタン工業（株）が製造し、直接・間接に販売しております。

電子材料は、富士チタン工業（株）が製造販売を行っております。

なお、四日市エネルギーサービス（株）が、産業用電力及び蒸気の生産・供給・販売を行っております。

【有機化学事業】：農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス（株）を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは、次のとおりであります。

- ・ ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。

- ・ ISK BIOSCIENCES CORP. は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、当社保有技術を活かして他社医薬品原末の受託製造を行っております。

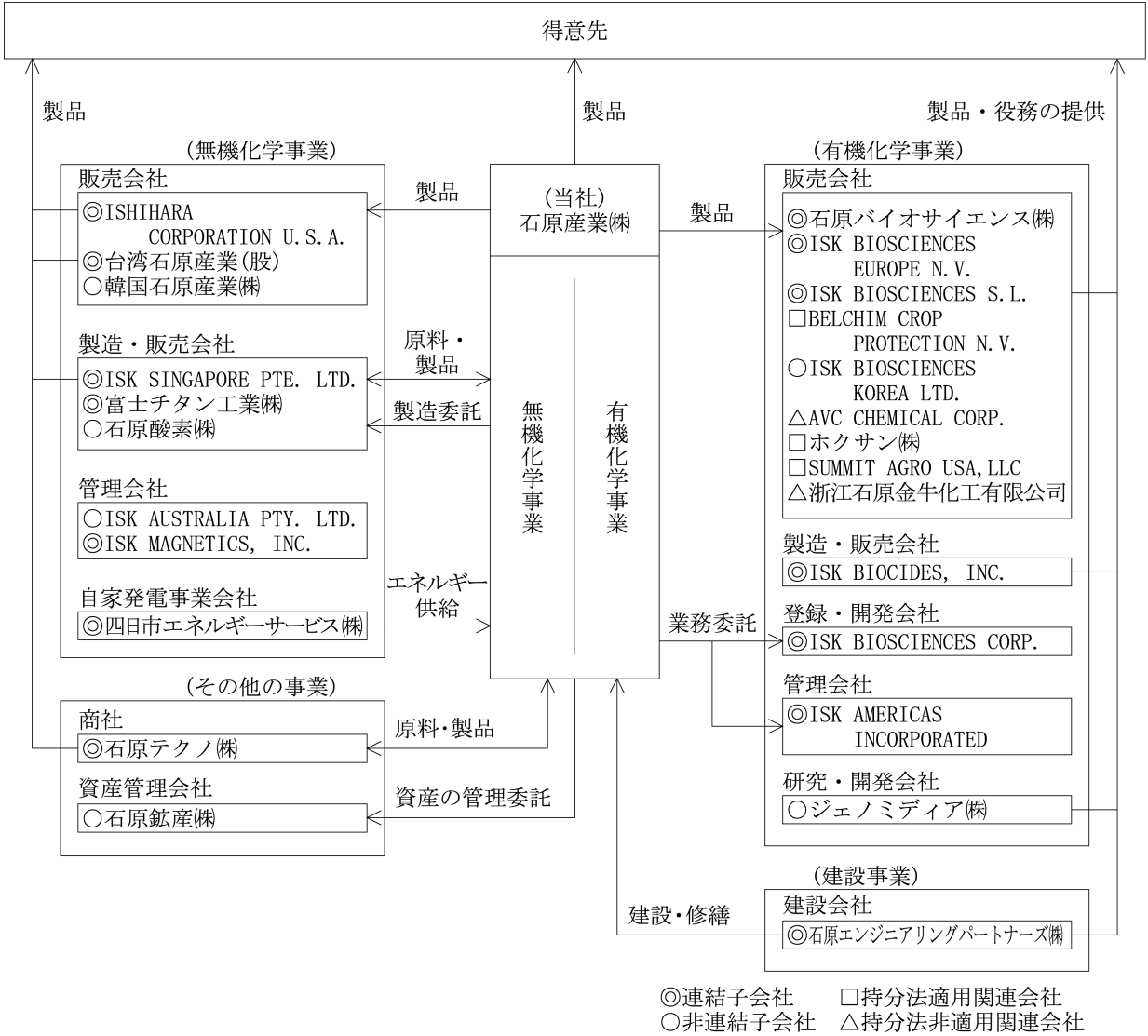
【建設事業】：建設業

石原エンジニアリングパートナーズ（株）は、当社グループの生産設備等の建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設・修繕を行っております。

【その他の事業】：商社業等

商社業は、石原テクノ（株）が、当社の無機・有機化学製品の販売や原材料の調達などを行っているほか、一般化学工業品等の仕入・販売を行っております。

事業の系統図は次頁のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略は、平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.iskweb.co.jp/cgi-bin/auto/ir/index.cgi>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2012年度を初年度とする「第5次中期経営計画～グローバルな“強いケミカルカンパニー”へ向けての基盤作り」をスタートしました。創立100周年の2020年に目指すべき企業グループ像の実現に向け、無機化学と有機化学の両事業のグローバルな事業展開力とコスト競争力の強化、そして将来の成長エンジンとなる事業の開発推進に取り組んでおります。初年度となる2012年度は、有機化学事業の業績は中計目標に対して売上高は下回ったものの、営業利益は達成することができました。一方、無機化学事業は酸化チタンの海外販売環境悪化の影響を強く受け、チタン鉱石高騰分に見合った販売価格への転嫁が困難となり、業績は中計目標を大幅に下回る営業赤字となりました。グループ一丸となって徹底した経費の削減や投資の抑制など緊急経営資金対策を講じましたが、初年度の業績は売上高、利益とも目標を大幅に下回る状況に至っております。

次年度においても、酸化チタンの海外事業環境がにわかに改善するのは難しい状況にあると考えております。当社グループは経費全般にわたる削減、圧縮を一層進めるとともに、設備投資や研究開発投資については内容を厳選し実行するなど、緊急経営資金対策を継続してまいります。

当面の最大の経営課題は、営業赤字に陥っている無機化学事業の収益力の立て直しであり、中計に掲げた課題に対してスピードをあげて取り組んでまいります。主なものとしては、生産面ではチタン鉱石価格の高騰に対応して安価なチタン鉱石の使用を拡大する他、廃棄物中から有用物を回収する技術を早期に実用化するなどコスト競争力の強化に向けた取り組みをこれまで以上に強力に推進してまいります。販売面では、付加価値の高い分野での需要の開拓と取り込みに一層注力してまいります。従来の汎用品に比べ高い耐候性、遮熱性を備えた製品については、既に需要家から高い評価をいただいております。一部の分野では販売が伸びてきております。今後も付加価値の高い分野での用途開発と販売拡大を推し進めることで、収益の底上げを図ってまいります。

有機化学事業では、次期中計での連結売上高700億円達成に向けて増収・増益基調を維持してまいります。この中計期間では、ジェネリック品との競合対策・競争優位の確立、成長マーケットでのビジネス基盤の強化、そして創薬技術の革新と製剤技術の強化の3点を骨子として具体的な施策に取り組んでおり、着実にその成果は上がってきております。ジェネリック品との競合対策では、農家の利便性を高める新しい製剤品や農家の生産コスト低減に寄与する安価な混合剤の開発と販売に重点的に取り組んでおります。成長マーケットであるブラジルでは初年度計画を上回る殺菌剤の販売を達成することができました。研究開発では、開発候補剤の中から新たに除草剤を開発剤へステージアップしました。現在開発している他の新規剤とともに早期の農薬登録取得に向け取り組んでまいります。

電池材料／チタン酸リチウムは、本格的な市場立ち上がりが想定していたよりも遅れ気味ではありますが、酸化チタンで培った工業的粉体製造技術を駆使した優位性ある素材を需要家に提案しながら市場開拓を進めてまいります。

4 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,195	17,312
受取手形及び売掛金	26,160	25,611
商品及び製品	26,115	31,653
仕掛品	5,295	6,822
原材料及び貯蔵品	21,030	20,683
繰延税金資産	2,229	1,877
その他	1,667	1,789
貸倒引当金	△187	△178
流動資産合計	104,506	105,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,880	51,419
減価償却累計額	△31,415	△33,255
建物及び構築物（純額）	18,465	18,163
機械装置及び運搬具	120,809	125,574
減価償却累計額	△99,449	△102,638
機械装置及び運搬具（純額）	21,359	22,935
土地	6,326	6,328
リース資産	6,487	7,718
減価償却累計額	△2,621	△3,346
リース資産（純額）	3,865	4,372
建設仮勘定	3,022	2,311
その他	4,495	4,658
減価償却累計額	△3,631	△3,723
その他（純額）	863	935
有形固定資産合計	53,904	55,046
無形固定資産		
リース資産	62	46
その他	278	237
無形固定資産合計	341	284
投資その他の資産		
投資有価証券	4,454	4,885
繰延税金資産	10,279	9,106
その他	2,085	2,510
貸倒引当金	△138	△87
投資その他の資産合計	16,680	16,415
固定資産合計	70,925	71,745
資産合計	175,432	177,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,166	11,939
短期借入金	22,031	24,542
1年内返済予定の長期借入金	12,473	14,804
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	858	934
未払法人税等	421	318
未払費用	3,714	4,013
賞与引当金	571	478
返品調整引当金	85	52
工事損失引当金	98	7
フェロシルト回収損失引当金	2,131	2,466
環境安全整備引当金	237	60
修繕引当金	85	—
その他	3,637	4,894
流動負債合計	65,712	64,713
固定負債		
社債	1,600	1,400
長期借入金	36,179	39,325
リース債務	1,692	1,767
退職給付引当金	7,952	8,634
フェロシルト回収損失引当金	7,851	5,393
環境安全整備引当金	554	543
修繕引当金	—	48
資産除去債務	858	849
その他	2,749	1,576
固定負債合計	59,438	59,538
負債合計	125,151	124,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	1,237	2,163
自己株式	△677	△681
株主資本合計	54,607	55,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	245
繰延ヘッジ損益	△76	△64
為替換算調整勘定	△4,352	△2,674
在外子会社年金債務調整額	27	28
その他の包括利益累計額合計	△4,341	△2,464
少数株主持分	14	—
純資産合計	50,281	53,064
負債純資産合計	175,432	177,316

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	102,378	100,441
売上原価	71,808	76,225
売上総利益	30,570	24,216
販売費及び一般管理費	20,809	21,424
営業利益	9,760	2,792
営業外収益		
受取利息	61	54
受取配当金	81	285
持分法による投資利益	363	302
為替差益	248	2,393
その他	297	574
営業外収益合計	1,052	3,611
営業外費用		
支払利息	1,757	1,848
退職給付費用	391	356
その他	652	656
営業外費用合計	2,800	2,861
経常利益	8,012	3,541
特別利益		
保険差益	45	—
受取和解金	37	—
特別利益合計	83	—
特別損失		
固定資産処分損	622	578
減損損失	429	—
環境安全整備引当金繰入額	224	—
環境対策費	16	—
その他	118	35
特別損失合計	1,411	613
税金等調整前当期純利益	6,684	2,927
法人税、住民税及び事業税	429	401
法人税等調整額	3,303	1,600
法人税等合計	3,732	2,002
少数株主損益調整前当期純利益	2,951	925
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益	2,951	925

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,951	925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	185
繰延ヘッジ損益	△76	12
為替換算調整勘定	△682	1,705
在外子会社年金債務調整額	△4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△26
その他の包括利益合計	△825	1,878
包括利益	2,126	2,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,127	2,802
少数株主に係る包括利益	△0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,420	43,420
当期末残高	43,420	43,420
資本剰余金		
当期首残高	10,625	10,626
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,626	10,626
利益剰余金		
当期首残高	△1,713	1,237
当期変動額		
当期純利益	2,951	925
当期変動額合計	2,951	925
当期末残高	1,237	2,163
自己株式		
当期首残高	△672	△677
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△677	△681
株主資本合計		
当期首残高	51,660	54,607
当期変動額		
当期純利益	2,951	925
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,947	922
当期末残高	54,607	55,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	62	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	185
当期変動額合計	△2	185
当期末残高	60	245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	12
当期変動額合計	△76	12
当期末残高	△76	△64
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,611	△4,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△740	1,677
当期変動額合計	△740	1,677
当期末残高	△4,352	△2,674
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	32	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	27	28
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,516	△4,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△824	1,876
当期変動額合計	△824	1,876
当期末残高	△4,341	△2,464
少数株主持分		
当期首残高	15	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△14
当期変動額合計	△0	△14
当期末残高	14	—
純資産合計		
当期首残高	48,158	50,281
当期変動額		
当期純利益	2,951	925
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△824	1,861
当期変動額合計	2,122	2,783
当期末残高	50,281	53,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,684	2,927
減価償却費及びその他の償却費	5,691	5,785
減損損失	429	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	△65
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△453	670
フェロシルト回収損失引当金の増減額(△は減少)	△2,492	△2,121
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	160	△189
その他の引当金の増減額(△は減少)	22	△254
受取利息及び受取配当金	△142	△340
支払利息	1,757	1,848
為替差損益(△は益)	△1	6
持分法による投資損益(△は益)	△290	△235
固定資産処分損益(△は益)	219	261
売上債権の増減額(△は増加)	1,093	1,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,192	△4,585
その他の流動資産の増減額(△は増加)	142	78
仕入債務の増減額(△は減少)	6,447	△9,530
その他の流動負債の増減額(△は減少)	940	△452
長期未払金一括返済益	—	△321
その他	△669	13
小計	8,283	△5,217
利息及び配当金の受取額	142	330
利息の支払額	△1,722	△1,832
保険金の受取額	690	24
法人税等の支払額	41	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	△7,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△612	△80
定期預金の払戻による収入	482	227
固定資産の取得による支出	△5,072	△6,400
固定資産の売却による収入	352	464
貸付けによる支出	△404	△395
貸付金の回収による収入	412	387
有償減資による収入	748	—
その他	△145	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,239	△5,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△200	△200
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,484	2,423
長期借入れによる収入	12,781	17,971
長期借入金の返済による支出	△12,923	△12,529
リース債務の返済による支出	△938	△950
割賦債務の返済による支出	△157	—
預り金の受入れによる収入	—	2,420
預り金の返済による支出	—	△1,373
自己株式の純増減額（△は増加）	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,927	7,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	438
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17	△4,735
現金及び現金同等物の期首残高	21,750	21,732
現金及び現金同等物の期末残高	21,732	16,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1 連結範囲に関する事項

連結子会社 : 14社

持分法適用会社 : 3社

2 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 除外 : 2社 石原化工建設株式会社、IBE FRANCE S. A. R. L

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「建設事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料及び電子材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、当社グループの生産設備などの建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設・修繕を行う「建設事業」、「その他の事業」は商社業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	58,005	40,390	2,949	1,033	102,378	—	102,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,461	1,341	5,803	△5,803	—
計	58,005	40,390	7,410	2,375	108,182	△5,803	102,378
セグメント利益 又は損失（△）	7,898	3,912	△359	151	11,602	△1,842	9,760
セグメント資産	84,853	49,750	3,881	1,003	139,489	35,943	175,432
その他の項目							
減価償却費	4,170	1,224	94	5	5,494	103	5,597
減損損失	23	405	—	—	429	—	429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,530	817	9	8	4,365	139	4,504

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,842百万円には、セグメント間取引消去238百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額35,943百万円には、セグメント間債権債務消去△1,118百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,061百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	52,823	43,281	3,331	1,004	100,441	—	100,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,318	1,026	2,344	△2,344	—
計	52,823	43,281	4,649	2,030	102,785	△2,344	100,441
セグメント利益 又は損失（△）	△940	5,808	△356	139	4,651	△1,859	2,792
セグメント資産	90,987	51,146	3,797	1,034	146,965	30,350	177,316
その他の項目							
減価償却費	4,306	1,168	83	5	5,563	136	5,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,489	641	10	3	6,144	51	6,195

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,859百万円には、セグメント間取引消去239百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,098百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額30,350百万円には、セグメント間債権債務消去△999百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,349百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
48,424	24,638	9,653	19,393	268	102,378

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
 (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
48,328	4,906	626	42	53,904

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：シンガポール、台湾
 (2) 米州：米国
 (3) 欧州：ベルギー、フランス、スペイン

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
48,053	21,094	12,670	18,362	260	100,441

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
 (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
48,642	5,687	667	48	55,046

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：シンガポール、台湾
 (2) 米州：米国
 (3) 欧州：ベルギー、スペイン

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	125.63円	132.65円
1株当たり当期純利益金額	7.37円	2.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,951	925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,951	925
普通株式の期中平均株式数(千株)	400,108	400,062

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,281	53,064
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14	—
(うち少数株主持分)(百万円)	(14)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,266	53,064
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	400,086	400,031

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上していません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

前期は原因物質の除去や不溶化の工法検討のために試験施工を実施し、当期は汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置して試験揚水を開始しました。

次期は試験揚水の結果等を踏まえて揚水設備を拡充し、本格的な揚水を段階的に開始する他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工を予定しており、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上することとしていますが、当期新たな費用は発生しておらず、平成23年度以前に計上した引当金の範囲で対応しております。それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

平成24年度までに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置しました。さらに試験的な揚水を経て、本格的な揚水を段階的に開始した他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工にも着手しました。

平成25年度は拡充した揚水設備による本格揚水の継続と、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工結果を受けた現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,237	12,306
受取手形	874	781
売掛金	33,377	35,827
商品及び製品	17,299	19,443
仕掛品	4,423	5,704
原材料及び貯蔵品	11,364	10,760
前渡金	81	95
前払費用	237	254
繰延税金資産	1,975	1,774
短期貸付金	6,459	6,010
その他	1,325	1,101
貸倒引当金	△417	△434
流動資産合計	93,238	93,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,480	30,720
減価償却累計額	△17,800	△18,416
建物（純額）	12,679	12,304
構築物	9,310	9,670
減価償却累計額	△6,389	△6,588
構築物（純額）	2,921	3,081
機械及び装置	94,639	94,143
減価償却累計額	△77,654	△77,912
機械及び装置（純額）	16,985	16,231
車両運搬具	142	144
減価償却累計額	△126	△124
車両運搬具（純額）	16	19
工具、器具及び備品	3,517	3,532
減価償却累計額	△2,909	△2,916
工具、器具及び備品（純額）	607	616
土地	5,499	5,499
リース資産	3,091	3,309
減価償却累計額	△1,341	△1,624
リース資産（純額）	1,750	1,684
建設仮勘定	2,809	2,204
有形固定資産合計	43,268	41,641
無形固定資産		
ソフトウェア	233	205
リース資産	62	46
その他	17	11
無形固定資産合計	312	263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809	1,925
関係会社株式	18,891	16,677
従業員に対する長期貸付金	81	90
長期前払費用	1,550	2,109
繰延税金資産	9,012	8,156
その他	225	212
貸倒引当金	△89	△81
投資その他の資産合計	31,481	29,089
固定資産合計	75,063	70,994
資産合計	168,302	164,620
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,291	897
買掛金	15,119	9,009
短期借入金	20,530	21,930
1年内返済予定の長期借入金	11,816	13,858
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	609	622
未払金	4,011	1,740
未払費用	2,711	2,963
未払法人税等	101	97
預り金	2,271	2,464
賞与引当金	435	372
フェロシルト回収損失引当金	2,131	2,466
環境安全整備引当金	237	60
その他	1,102	1,100
流動負債合計	62,569	57,783
固定負債		
社債	1,600	1,400
長期借入金	32,164	34,010
リース債務	1,343	1,215
長期預り金	4,774	4,358
退職給付引当金	7,046	7,682
フェロシルト回収損失引当金	7,851	5,393
環境安全整備引当金	546	535
資産除去債務	857	847
その他	824	530
固定負債合計	57,008	55,974
負債合計	119,577	113,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,155
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,650	△2,651
利益剰余金合計	△4,381	△2,381
自己株式	△180	△184
株主資本合計	48,654	50,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	224
繰延ヘッジ損益	—	△11
評価・換算差額等合計	69	212
純資産合計	48,724	50,862
負債純資産合計	168,302	164,620

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	79,576	80,434
売上原価	55,152	59,983
売上総利益	24,424	20,450
販売費及び一般管理費	15,939	16,576
営業利益	8,485	3,873
営業外収益		
受取利息	120	127
受取配当金	79	254
為替差益	279	1,953
その他	140	155
営業外収益合計	620	2,491
営業外費用		
支払利息	1,642	1,731
退職給付費用	391	356
その他	412	574
営業外費用合計	2,446	2,662
経常利益	6,659	3,703
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	4,749
特別利益合計	—	4,749
特別損失		
固定資産処分損	554	544
減損損失	405	—
関係会社株式評価損	—	4,703
環境安全整備引当金繰入額	224	—
環境対策費	16	—
その他	116	15
特別損失合計	1,317	5,263
税引前当期純利益	5,341	3,189
法人税、住民税及び事業税	21	30
法人税等調整額	3,165	1,159
法人税等合計	3,186	1,189
当期純利益	2,155	1,999

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	43,420	43,420
当期末残高	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,155	9,155
当期末残高	9,155	9,155
その他資本剰余金		
当期首残高	639	640
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	640	640
資本剰余金合計		
当期首残高	9,795	9,795
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	269	269
当期末残高	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△6,806	△4,650
当期変動額		
当期純利益	2,155	1,999
当期変動額合計	2,155	1,999
当期末残高	△4,650	△2,651
利益剰余金合計		
当期首残高	△6,536	△4,381
当期変動額		
当期純利益	2,155	1,999
当期変動額合計	2,155	1,999
当期末残高	△4,381	△2,381
自己株式		
当期首残高	△176	△180
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△180	△184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	46,503	48,654
当期変動額		
当期純利益	2,155	1,999
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,151	1,995
当期末残高	48,654	50,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	155
当期変動額合計	3	155
当期末残高	69	224
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△11
当期変動額合計	—	△11
当期末残高	—	△11
評価・換算差額等合計		
当期首残高	66	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	143
当期変動額合計	3	143
当期末残高	69	212
純資産合計		
当期首残高	46,569	48,724
当期変動額		
当期純利益	2,155	1,999
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	143
当期変動額合計	2,154	2,138
当期末残高	48,724	50,862

(4) 継続企業の前提に関する注記事項

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動（平成25年6月27日付）

① 代表取締役の異動

氏 名	新役職名	現役職名
お だ けん ぞう 織 田 健 造	顧問	代表取締役 取締役会長
おか ばやし てつ や 岡 林 哲 也	顧問	代表取締役 副社長執行役員 有機化学事業管掌 (バイオサイエンス営業、中央研究所、 有機開発、生命技術開発)

② その他の役員の異動

ア 新任取締役候補者

- ・小 林 明 (現 常務執行役員 四日市工場長)
- ・佐 野 秀 樹 (現 常務執行役員 バイオサイエンス営業本部長)
- ・米 村 紀 幸 (現 ミャンマー経済・投資センター理事長)
- ・寺 西 大三郎 (現 一般財団法人化学研究評価機構顧問)

(注) 米村紀幸氏、寺西大三郎氏は社外取締役候補者であります。

イ 補欠監査役候補者

- ・小 池 康 弘 (現 弁護士)

以 上